

成長戦略（データ駆動型社会）班

11月4日

夏野構成員（主査）、川邊構成員、越塚構成員

デジタルファースト社会へ

- デジタルファーストで社会の生産性を向上させる
- デジタルファーストで貯まるデータでデータドリブンの政策決定と民間へのデータ開放を実現する。
- バックワードコンパチビリティをあまり意識せず新しいサービス設計を作る。

マイナンバーの民間利用拡大を

- 過去の経緯はともかくマイナンバーの利用拡大は必須。
- 法改正に向かって、どういう合意でどういう利用を増やせるか検討すべき。
- 「匿名加工情報」概念の普及を。
- フィジカルなマイナンバーカードを普及させる話とマイナンバーの利用拡大は別の話として整理すべき。
- マイナンバーカードの対面発行はなんとかしたい。
- カードはスマホ内蔵でいい。
- 顔認証も検討すべき。ただしプライバシーの問題に配慮は必要。
- 民間利用拡大のための本人同意のスキームを整備すべき。

デジタルプラットフォーム活用を

- RESASを最大活用する。
- いろいろなデータプラットフォームの連携と拡大。
- 政府調達の場合としてデータが第三者利用可能であること。
- RESASをデジタル庁が巻き取って、データドリブンの政策決定を司令塔としてリードすることが重要。
- オープンデータの推進も総務省ではなくデジタル庁で。
- 将来的にはNISTのような機関を作る必要がある。
- データ利用に安しての規制改革も必要。個別法の改正により目的外使用もできるようにする必要がある。
- デジタル法制局を作り、すべての法案についてデジタル化をジャマしないようにチェックする必要あり。

アーキテクチャとアプリケーション

- アーキテクチャは国、そこから上のレイヤーは民間。
- 国はシンプルなフロントを持ち、民間にAPIを公開していく。
- 役割の変更にあたり、雇用の問題が出てくる。行政、民間含め、デジタル化の阻害要因は雇用。雇用が失われるという主張に対してのディフェンスが必要。